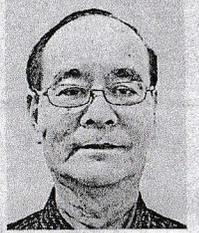


玉栄章宏



## バイオマス発電の転換期 エネ・廃棄物政策に効果

### 論壇

年度基本目標に掲げられているエネルギーの「低炭素化」「自立分散化」「地産地消化」に合致するメタン発酵発電事業について私見を述べてみたい。

私は県内の電力事業にとつてバイオマス発電事業は重要であるとして、2016年ごろから本紙論壇やサウンデー経済などで提起してきた。今年バイオマス発電事業の転換期になるので意義と私見を述べたい。

現在、県内のバイオマス発電事業は、木質ペレット・石炭混焼発電、下水処理場消化ガス・廃食用油発電、小規模な家畜ふん尿・食品廃棄物メタンガス発酵発電など、約1万戸程度の施設が稼働中だ。そのような中、今年の7月にはいよいよ、うるま市中城湾新港地区にパームヤシ殻・木質ペレット原料の約5万戸中城バイオマス発電所が稼働する。

一方、玉城デニー知事は3月26日に21〜30年度「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」(以下イニシアティブ)を発表した。目標指標の再生可能エネルギーの電源比率は、19年度約7.5%から30年度18%だ。中城バイオマス発電所の高稼働や太陽光発電拡大によつては、再エネ電源比率は22年度以降、一気に12%台になる可能性がある。中城バイオマス発電所の稼働の意義は大きい。

次にイニシアティブの30年度基本目標に掲げられているエネルギーの「低炭素化」「自立分散化」「地産地消化」に合致するメタン発酵発電事業について私見を述べてみたい。

現在、県内では名護・うるま・糸満・石垣市でメタン発酵発電事業の検討が進んでいる。宮古島市には稼働中の市堆肥施設の前工程にメタン発酵発電施設導入を望みたい。

県内で千石規模の複数のメタン発酵発電施設が建設されると産業廃棄物で排出量の多い畜ふん尿や食品廃棄物、家庭の生ごみ処理にも有効で、産業・一般廃棄物のリサイクル率向上につながる。

本土の事例では既に施設を稼働させているアークアエナジー(本社東京都虎ノ門)の「都市型バイオガス発電所」を参考にすることをお勧めしたい。同社は17年に静岡県牧之原市、20年に東京都羽村市で計1750戸の施設を稼働させ、その他3カ所で建設計画中である。

私は4月7日の県の環境・商工労働部との意見交換会で、「メタン発酵発電事業はエネルギー・廃棄物政策に大きな効果をもたらす。その重要性を再認識してほしい」と提起した。

今後、県および関係市町村や議会は、同社視察や調査、研究等により県内のバイオマス発電施設建設の進展を期待したい。

(うるま市、沖縄国際大学非常勤講師、68歳)